

江田島市の財務書類

(令和元年度決算)

令和 3 年 5 月

江田島市 総務部 財政課

-目次-

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成財務書類	1
3 財務書類の相互関係	2
4 対象となる会計の範囲	2
5 江田島市の財務書類(令和元年度)	3
6 財務書類から分かる指標	8

【資料編】

1 一般会計等

(1)財務書類4表	12
(2)注記	16

2 全体会計

(1)財務書類4表	21
(2)注記	25

3 連結会計

(1)財務書類4表	28
(2)注記	32

※ 各ページの表中, 表示単位未満は四捨五入しているため, 合計が一致しない場合があります。また, 表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示し, 計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類作成の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記により、その年度にどのような収入があり、どのように使われたかという現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産や借入金などの負債のストック情報、施設の減価償却費や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握しにくい面がありました。

そこで、それらの弱点を補うため、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を取り入れ、財政状況を把握しようとするのが「新地方公会計制度」の財務書類です。

しかし、財務書類を作成する方法が複数あるため、地方公共団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

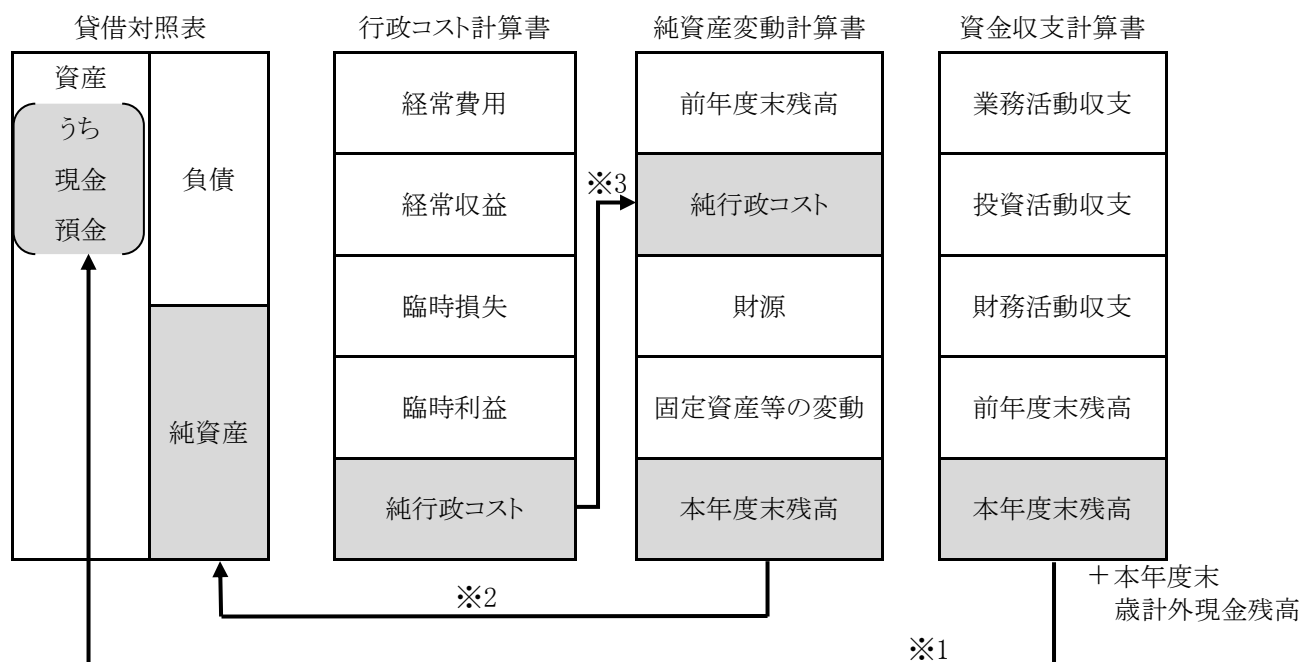
こうした中、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されたため、本市においても平成 28 年度決算から、この基準に基づいて、財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。各財務書類の概要は、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(土地や建物など)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を表示した財務書類です。
純資産変動計算書	純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。
資金収支計算書	資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)である、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」に分けて表示した財務書類です。

3. 財務書類の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 対象となる会計の範囲

区分			対象となる会計
連 結	全 体	一般会計等	一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 港湾管理特別会計
		特別会計	国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険(保険事業勘定)特別会計, 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計, 宿泊施設事業特別会計, 交通船事業特別会計, 地域開発事業特別会計
		企業会計	下水道事業会計, 水道事業会計
	地方公社・第三セクター		江田島市土地開発公社, 江田島バス(株)
	一部事務組合・広域連合		広島県市町総合事務組合, 広島県後期高齢者医療広域連合

5. 江田島市の財務書類(令和元年度)

●貸借対照表

資産は、一般会計等で1,050億4千2百万円、全体で1,331億6千4百万円、連結で1,339億9千5百万円となっています。資産の大半は学校や住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道や下水道などのインフラ資産となっています。

一方、地方債など将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で223億7千5百万円、全体で397億4千9百万円、連結で403億8百万円となっています。

純資産は一般会計等で826億6千8百万円、全体で934億1千5百万円、連結で936億8千6百万円となり、過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが終わっている資産になります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	98,504	124,516	124,889	固定負債	19,882	36,507	37,056
有形固定資産	93,436	118,794	118,834	地方債等	17,236	22,406	22,406
事業用資産	37,917	39,303	39,325	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	55,258	77,296	77,296	退職手当引当金	2,563	2,675	3,224
物品	261	2,195	2,213	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	139	139	141	その他	83	11,426	11,426
ソフトウェア	139	139	141	流動負債	2,493	3,242	3,253
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債等	1,977	2,467	2,467
投資その他の資産	4,928	5,583	5,914	未払金	-	228	237
投資及び出資金	391	391	122	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	2	2
長期延滞債権	585	752	753	前受収益	-	-	-
長期貸付金	117	117	7	賞与等引当金	204	223	223
基金	3,851	4,357	5,065	預り金	277	277	278
その他	-	-	0	その他	36	46	46
徴収不能引当金	△ 16	△ 34	△ 34	負債合計	22,375	39,749	40,308
流動資産	6,539	8,648	9,106	【純資産の部】			
現金預金	842	2,857	3,183	固定資産等形成分	104,070	130,082	130,459
未収金	46	111	118	余剰分(不足分)	△ 21,402	△ 36,667	△ 36,779
短期貸付金	6	6	6	他団体出資当分	-	-	6
基金	5,560	5,560	5,565				
棚卸資産	88	113	234				
その他	-	8	9				
徴収不能引当金	△ 3	△ 8	△ 8	純資産合計	82,668	93,415	93,686
資産合計	105,042	133,164	133,995	負債及び純資産合計	105,042	133,164	133,995

貸借対照表用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品、美術品、車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1 年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、1 年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコスト(経常費用)と通常の行政活動に伴い生じた収入(経常収益)との差額である純経常行政コストは、一般会計等で 127 億 8 千 8 百万円、全体で 193 億 6 千万円、連結で 237 億 9 千 9 百万円です。これに臨時的な収支を加味した差額である純行政コストは、一般会計等で 142 億 3 千万円、全体で 209 億 4 百万円、連結で 253 億 4 千 3 百万円となっています。

なお、多くの地方公共団体にあっては、民間企業と異なり、サービスを提供しても直接的に対価を受け取ることが少なく、費用が収益を上回ることが多い傾向にあります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,511	21,095	25,628
業務費用	8,307	10,422	11,058
人件費	3,110	3,424	3,926
物件費等	4,882	6,484	6,557
その他の業務費用	315	514	574
移転費用	5,204	10,673	14,570
経常収益	722	1,735	1,829
使用料及び手数料	215	1,116	1,116
その他	507	619	713
純経常行政コスト	12,788	19,360	23,799
臨時損失	1,460	1,564	1,564
臨時利益	19	20	20
純行政コスト	14,230	20,904	25,343

行政コスト計算書用語	解説
人件費	職員給与費, 賞与等引当金繰入額, 退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費, 委託料, 消耗品, 施設等の維持修繕にかかる経費, 減価償却費など
その他の業務費用	支払利息, 徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金, 生活保護費などの社会保障給付, 特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料, 手数料
その他	財産貸付収入などその他の収入
臨時損失	災害復旧事業費, 固定資産除却損など
臨時収益	資産売却益, 受取配当金など

●純資産変動計算書

純行政コストに対し、財源となる税収等や国県等補助金の合計で賄いきれなかったため、本年度純資産が一般会計等で8億4千万円、全体で9億1千9百万円、連結で8億8千1百万円の増加となり、本年度末純資産残高は、一般会計等で826億6千8百万円、全体で934億1千5百万円、連結で936億8千6百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	81,827	92,496	92,806
純行政コスト(△)	△ 14,230	△ 20,904	△ 25,343
財源	12,631	19,470	23,893
税収等	9,674	12,187	14,354
国県等補助金	2,957	7,283	9,539
本年度差額	△ 1,599	△ 1,434	△ 1,450
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	2,329	2,244	2,244
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△ 23
その他	110	109	109
本年度純資産変動額	840	919	881
本年度末純資産残高	82,668	93,415	93,686

純資産変動計算書用語	解説
税収等	市民税や地方交付税, 地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金, 県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

●資金収支計算書

「業務活動収支」は、一般会計等で4億8千1百万円、全体で8億9千万円、連結で9億9千1百万円の黒字となった一方、「投資活動収支」は、一般会計等で13億9千3百万円、全体で16億7千2百万円、連結で17億8千9百万円の赤字となり、「財務活動収支」では、一般会計等で9億7千万円、全体と連結で7億4千4百万円の黒字となりました。

その結果、本年度末資金残高は一般会計等で5億6千5百万円、全体で25億8千万円、連結で29億6百万円となり、これに本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、一般会計等で8億4千2百万円、全体で28億5千7百万円、連結で31億8千3百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	11,126	17,985	22,401
業務収入	12,944	20,213	24,730
臨時支出	1,337	1,339	1,339
臨時収入	-	1	1
業務活動収支	481	890	991
投資活動支出	2,733	3,491	3,608
投資活動収入	1,340	1,819	1,819
投資活動収支	△ 1,393	△ 1,672	△ 1,789
財務活動支出	1,980	2,489	2,489
財務活動収入	2,950	3,234	3,234
財務活動収支	970	744	744
本年度資金収支額	58	△ 37	△ 53
前年度末資金残高	507	2,618	2,968
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 9
本年度末資金残高	565	2,580	2,906

前年度末歳計外現金残高	261	261	261
本年度歳計外現金増減額	16	16	16
本年度末歳計外現金残高	277	277	277
本年度末現金預金残高	842	2,857	3,183

資金収支計算書用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	建設事業や貸付金の回収、基金の積立てや取崩しなどの収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還などの収支

6. 財務書類から分かる指標

●「資産形成度」を表す指標

(1) 住民1人当たり資産額

	一般会計等	全体	連結
当該値	458 万円	581 万円	584 万円
計算式	資産額÷住民基本台帳人口(令和2年1月1日現在 22,932 人)		
説明	資産額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの資産額とすることにより、人口規模に対して資産の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 歳入額対資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	5.9 年	4.8 年	4.1 年
計算式	資産額÷歳入総額		
説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

	一般会計等	全体	連結
当該値	72.2%	65.4%	65.4%
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		

●「世代間公平性」を表す指標

(1) 純資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	78.7%	70.2%	69.9%
計算式	純資産額÷総資産		
説明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		

(2) 将来世代負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	13.4%	15.3%	15.3%
計算式	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計		
説明	将来世代負担比率は有形固定資産などに対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すものです。これにより社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		

●「持続可能性(健全性)」を表す指標

(1) 住民 1 人当たり負債額

	一般会計等	全体	連結
当該値	98 万円	173 万円	176 万円
計算式	負債額÷住民基本台帳人口(令和 2 年 1 月 1 日現在 22,932 人)		
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの負債額とすることにより、人口規模に対して負債の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	一般会計等	全体	連結
当該値	△16 億 5 千 3 百万円	△13 億 2 千 2 百万円	△12 億 3 千 5 百万円
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)		
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税収等でどれだけ賄えているかを表します。		

●「効率性」を表す指標

住民 1 人当たり行政コスト

	一般会計等	全体	連結
当該値	62 万円	91 万円	111 万円
計算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(令和 2 年 1 月 1 日現在 22,932 人)		
説明	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの行政コストを算出することにより、人口規模に対する行政コストの割合が多いか少ないかが明らかになります。		

●「自立性」を表す指標

受益者負担の割合

	一般会計等	全体	連結
当該値	5.3%	8.2%	7.1%
計算式	経常収益÷経常費用		
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常経費と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

資 料 編

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,503,806	固定負債	19,881,522
有形固定資産	93,436,489	地方債	17,235,889
事業用資産	37,916,780	長期未払金	-
土地	15,543,749	退職手当引当金	2,562,712
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	54,164,138	その他	82,921
建物減価償却累計額	-33,677,674	流動負債	2,493,319
工作物	2,491,182	1年内償還予定地方債	1,976,684
工作物減価償却累計額	-1,233,281	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,885
航空機	-	預り金	276,649
航空機減価償却累計額	-	その他	36,102
その他	-	負債合計	22,374,841
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	628,667	固定資産等形成分	104,069,807
インフラ資産	55,258,279	余剰分(不足分)	-21,402,306
土地	35,814,865		
建物	1,204,871		
建物減価償却累計額	-828,175		
工作物	89,953,101		
工作物減価償却累計額	-71,047,507		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	161,123		
物品	1,982,779		
物品減価償却累計額	-1,721,349		
無形固定資産	138,936		
ソフトウェア	138,936		
その他	-		
投資その他の資産	4,928,381		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	585,302		
長期貸付金	117,360		
基金	3,851,232		
減債基金	-		
その他	3,851,232		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,398		
流動資産	6,538,536		
現金預金	841,645		
未収金	46,114		
短期貸付金	5,669		
基金	5,560,332		
財政調整基金	4,614,872		
減債基金	945,460		
棚卸資産	87,758		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,982	純資産合計	82,667,500
資産合計	105,042,342	負債及び純資産合計	105,042,342

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,510,628
業務費用	8,307,023
人件費	3,110,433
職員給与費	2,604,199
賞与等引当金繰入額	203,885
退職手当引当金繰入額	-
その他	302,349
物件費等	4,881,648
物件費	2,128,152
維持補修費	331,583
減価償却費	2,421,913
その他	-
その他の業務費用	314,942
支払利息	134,454
徴収不能引当金繰入額	16,394
その他	164,094
移転費用	5,203,605
補助金等	1,813,552
社会保障給付	1,583,725
他会計への繰出金	1,801,104
その他	5,225
経常収益	722,382
使用料及び手数料	215,280
その他	507,102
純経常行政コスト	12,788,246
臨時損失	1,460,206
災害復旧事業費	1,337,051
資産除売却損	123,155
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,679
資産売却益	18,679
その他	-
純行政コスト	14,229,773

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	81,827,127	102,410,427	-20,583,300	
純行政コスト(△)	-14,229,773		-14,229,773	
財源	12,630,958		12,630,958	
税収等	9,674,371		9,674,371	
国県等補助金	2,956,587		2,956,587	
本年度差額	-1,598,815		-1,598,815	
固定資産等の変動(内部変動)		-779,809	779,809	
有形固定資産等の増加		2,640,211	-2,640,211	
有形固定資産等の減少		-2,499,369	2,499,369	
貸付金・基金等の増加		137,709	-137,709	
貸付金・基金等の減少		-1,058,360	1,058,360	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,329,189	2,329,189		
その他	110,000	110,000	-	
本年度純資産変動額	840,374	1,659,380	-819,006	
本年度末純資産残高	82,667,500	104,069,807	-21,402,306	

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,125,677
業務費用支出	5,922,071
人件費支出	3,099,327
物件費等支出	2,545,533
支払利息支出	134,454
その他の支出	142,757
移転費用支出	5,203,605
補助金等支出	1,813,552
社会保障給付支出	1,583,725
他会計への繰出支出	1,801,104
その他の支出	5,225
業務収入	12,944,183
税収等収入	9,673,596
国県等補助金収入	2,681,018
使用料及び手数料収入	216,412
その他の収入	373,158
臨時支出	1,337,051
災害復旧事業費支出	1,337,051
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	481,456
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,733,050
公共施設等整備費支出	2,595,655
基金積立金支出	137,395
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,340,031
国県等補助金収入	275,569
基金取崩収入	1,011,600
貸付金元金回収収入	14,146
資産売却収入	38,716
その他の収入	—
投資活動収支	-1,393,019
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,980,252
地方債償還支出	1,945,368
その他の支出	34,884
財務活動収入	2,950,200
地方債発行収入	2,950,200
その他の収入	—
財務活動収支	969,948
本年度資金収支額	58,385
前年度末資金残高	506,611
本年度末資金残高	564,996
前年度末歳計外現金残高	260,998
本年度歳計外現金増減額	15,651
本年度末歳計外現金残高	276,649
本年度末現金預金残高	841,645

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 3年～75年

物品 3年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

港湾管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 6.2 %

将来負担比率 23.4 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 18,156千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,019,794千円

継続費 311,902千円

事故繰越 457,649千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 244,985千円 (648,815千円)

土地 226,404千円 (520,999千円)

建物 18,581千円 (127,816千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金繰入額（繰替運用）

財政調整基金 2,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,801,322千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,903,640千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,787,690千円
将来負担額	26,141,582千円
充当可能基金額	7,352,741千円
特定財源見込額	316,216千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,801,322千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △1,651,314千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	17,698,502千円	17,135,244千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	60,868千円	59,130千円
繰越金に伴う差額	△506,611千円	-
決算整理仕訳に伴う差額	△2,073千円	△2,073千円
内部取引に伴う差額	△16,272千円	△16,272千円
資金収支計算書	17,234,414千円	17,176,029千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資本的支出の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	481,456千円
投資活動収入の国県等補助金収入	275,569千円
未収金の増減額	△9,284千円
長期延滞債権の増減額	△27,695千円
その他流動負債の増減額	△2,073千円
減価償却費	△2,421,913千円
賞与等引当金増減額	△11,106千円
退職手当引当金増減額	139,643千円
徴収不能引当金増減額（流動）	712千円
徴収不能引当金増減額（固定）	1,010千円
その他基金増減額	△6,453千円
貸付金増減額	△3千円
資産除売却益	18,679千円
資産除売却損	△37,358千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,598,815千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	3千円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,515,845	固定負債	36,507,265
有形固定資産	118,793,519	地方債等	22,406,358
事業用資産	39,303,064	長期未払金	-
土地	15,552,393	退職手当引当金	2,674,931
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,331,205	その他	11,425,977
建物減価償却累計額	-34,229,840	流動負債	3,241,989
工作物	2,611,824	1年内償還予定地方債等	2,466,688
工作物減価償却累計額	-1,295,037	未払金	227,798
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-284,705	前受金	2,479
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	222,751
航空機	-	預り金	276,649
航空機減価償却累計額	-	その他	45,625
その他	-	負債合計	39,749,255
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	628,667	固定資産等形成分	130,081,846
インフラ資産	77,295,899	余剰分(不足分)	-36,666,852
土地	36,698,876	他団体出資等分	-
建物	3,920,177		
建物減価償却累計額	-1,995,040		
工作物	120,453,562		
工作物減価償却累計額	-81,998,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	216,508		
物品	8,484,662		
物品減価償却累計額	-6,290,105		
無形固定資産	138,936		
ソフトウェア	138,936		
その他	-		
投資その他の資産	5,583,391		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
長期延滞債権	751,997		
長期貸付金	117,360		
基金	4,356,958		
減債基金	-		
その他	4,356,958		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,810		
流動資産	8,648,404		
現金預金	2,857,066		
未収金	111,443		
短期貸付金	5,669		
基金	5,560,332		
財政調整基金	4,614,872		
減債基金	945,460		
棚卸資産	113,261		
その他	8,314		
徴収不能引当金	-7,681		
繰延資産	-	純資産合計	93,414,994
資産合計	133,164,249	負債及び純資産合計	133,164,249

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	21,095,125
業務費用	10,421,841
人件費	3,423,684
職員給与費	2,868,721
賞与等引当金繰入額	226,734
退職手当引当金繰入額	419
その他	327,810
物件費等	6,484,020
物件費	2,726,670
維持補修費	395,126
減価償却費	3,362,224
その他	-
その他の業務費用	514,137
支払利息	254,373
徴収不能引当金繰入額	36,695
その他	223,069
移転費用	10,673,284
補助金等	9,083,412
社会保障給付	1,584,405
その他	5,467
経常収益	1,735,010
使用料及び手数料	1,115,747
その他	619,264
純経常行政コスト	19,360,115
臨時損失	1,563,923
災害復旧事業費	1,337,051
資産除売却損	224,672
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,200
臨時利益	19,876
資産売却益	18,679
その他	1,197
純行政コスト	20,904,161

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,495,724	128,822,067	-36,326,342	-
純行政コスト(△)	-20,904,161		-20,904,161	-
財源	19,469,863		19,469,863	-
税収等	12,186,905		12,186,905	-
国県等補助金	7,282,958		7,282,958	-
本年度差額	-1,434,298		-1,434,298	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,094,495	1,094,495	
有形固定資産等の増加		3,259,039	-3,259,039	
有形固定資産等の減少		-3,495,835	3,495,835	
貸付金・基金等の増加		217,981	-217,981	
貸付金・基金等の減少		-1,075,680	1,075,680	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,244,275	2,244,275		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	109,294	110,000	-706	
本年度純資産変動額	919,270	1,259,779	-340,509	-
本年度末純資産残高	93,414,994	130,081,846	-36,666,852	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,985,086
業務費用支出	7,311,801
人件費支出	3,412,122
物件費等支出	3,390,827
支払利息支出	254,373
その他の支出	254,480
移転費用支出	10,673,284
補助金等支出	9,083,412
社会保障給付支出	1,584,405
その他の支出	5,467
業務収入	20,212,806
税収等収入	11,951,604
国県等補助金収入	6,714,238
使用料及び手数料収入	1,097,808
その他の収入	449,156
臨時支出	1,339,251
災害復旧事業費支出	1,337,051
その他の支出	2,200
臨時収入	1,197
業務活動収支	889,667
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,490,737
公共施設等整備費支出	3,273,070
基金積立金支出	217,667
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,819,180
国県等補助金収入	612,917
基金取崩収入	1,011,600
貸付金元金回収収入	14,146
資産売却収入	38,716
その他の収入	141,801
投資活動収支	-1,671,557
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,489,308
地方債等償還支出	2,454,424
その他の支出	34,884
財務活動収入	3,233,703
地方債等発行収入	3,130,800
その他の収入	102,903
財務活動収支	744,395
本年度資金収支額	-37,495
前年度末資金残高	2,617,912
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,580,417
前年度末歳計外現金残高	260,998
本年度歳計外現金増減額	15,651
本年度末歳計外現金残高	276,649
本年度末現金預金残高	2,857,066

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～80年

船舶 14年

物品 2年～35年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	－
宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	－
交通船事業特別会計	特別会計	全部連結	－
地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 244,985千円（648,815千円）

土地 226,404千円（520,999千円）

建物 18,581千円（127,816千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,888,531	固定負債	37,055,939
有形固定資産	118,833,768	地方債等	22,406,358
事業用資産	39,325,144	長期未払金	-
土地	15,552,393	退職手当引当金	3,223,605
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,363,232	その他	11,425,977
建物減価償却累計額	-34,250,672	流動負債	3,252,524
工作物	2,629,050	1年内償還予定地方債等	2,466,688
工作物減価償却累計額	-1,308,823	未払金	237,199
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-284,705	前受金	2,479
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	222,845
航空機	-	預り金	277,688
航空機減価償却累計額	-	その他	45,625
その他	-	負債合計	40,308,463
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	636,111	固定資産等形成分	130,458,927
インフラ資産	77,295,899	余剰分(不足分)	-36,778,928
土地	36,698,876	他団体出資等分	6,280
建物	3,920,177		
建物減価償却累計額	-1,995,040		
工作物	120,453,562		
工作物減価償却累計額	-81,998,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	216,508		
物品	8,749,007		
物品減価償却累計額	-6,536,281		
無形固定資産	141,179		
ソフトウェア	141,179		
その他	-		
投資その他の資産	5,913,584		
投資及び出資金	121,885		
有価証券	-		
出資金	121,885		
その他	-		
長期延滞債権	753,171		
長期貸付金	7,360		
基金	5,064,524		
減債基金	-		
その他	5,064,524		
その他	459		
徴収不能引当金	-33,817		
流動資産	9,106,211		
現金預金	3,183,058		
未収金	118,294		
短期貸付金	5,669		
基金	5,564,727		
財政調整基金	4,619,267		
減債基金	945,460		
棚卸資産	233,668		
その他	8,517		
徴収不能引当金	-7,721		
繰延資産	-	純資産合計	93,686,279
資産合計	133,994,743	負債及び純資産合計	133,994,743

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,627,533
業務費用	11,057,932
人件費	3,926,299
職員給与費	2,998,849
賞与等引当金繰入額	226,828
退職手当引当金繰入額	372,786
その他	327,835
物件費等	6,557,452
物件費	2,774,091
維持補修費	407,504
減価償却費	3,375,857
その他	-
その他の業務費用	574,182
支払利息	254,373
徴収不能引当金繰入額	36,742
その他	283,067
移転費用	14,569,601
補助金等	12,975,875
社会保障給付	1,584,874
その他	8,851
経常収益	1,828,519
使用料及び手数料	1,115,724
その他	712,795
純経常行政コスト	23,799,014
臨時損失	1,564,143
災害復旧事業費	1,337,051
資産除売却損	224,692
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,400
臨時利益	19,908
資産売却益	18,679
その他	1,229
純行政コスト	25,343,248

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,805,563	129,221,816	-36,422,465	6,212
純行政コスト(△)	-25,343,248		-25,341,666	-1,583
財源	23,893,318		23,891,647	1,671
税金等	14,353,975		14,352,308	1,667
国県等補助金	9,539,343		9,539,339	4
本年度差額	-1,449,930		-1,450,019	89
固定資産等の変動(内部変動)		-992,831	992,831	
有形固定資産等の増加		3,271,264	-3,271,264	
有形固定資産等の減少		-3,509,688	3,509,688	
貸付金・基金等の増加		321,345	-321,345	
貸付金・基金等の減少		-1,075,752	1,075,752	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,244,275	2,244,275		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			21	-21
比例連結割合変更に伴う差額	-22,922	-14,333	-8,590	-
その他	109,294	-	109,294	
本年度純資産変動額	880,716	1,237,111	-356,463	68
本年度末純資産残高	93,686,279	130,458,927	-36,778,928	6,280

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,400,600
業務費用支出	7,557,733
人件費支出	3,542,714
物件費等支出	3,446,002
支払利息支出	254,373
その他の支出	314,644
移転費用支出	14,842,867
補助金等支出	12,975,875
社会保障給付支出	1,584,874
その他の支出	282,118
業務収入	24,729,645
税込等収入	14,118,674
国県等補助金収入	8,970,424
使用料及び手数料収入	1,097,785
その他の収入	542,761
臨時支出	1,339,251
災害復旧事業費支出	1,337,051
その他の支出	2,200
臨時収入	1,197
業務活動収支	990,990
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,608,167
公共施設等整備費支出	3,286,795
基金積立金支出	321,372
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,819,380
国県等補助金収入	613,117
基金取崩収入	1,011,600
貸付金元金回収収入	14,146
資産売却収入	38,716
その他の収入	141,801
投資活動収支	-1,788,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,489,309
地方債等償還支出	2,454,425
その他の支出	34,884
財務活動収入	3,233,703
地方債等発行収入	3,130,800
その他の収入	102,903
財務活動収支	744,394
本年度資金収支額	-53,403
前年度末資金残高	2,968,480
比例連結割合変更に伴う差額	-8,676
本年度末資金残高	2,906,401
前年度末歳計外現金残高	261,006
本年度歳計外現金増減額	15,651
本年度末歳計外現金残高	276,657
本年度末現金預金残高	3,183,058

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～80年

船舶 14年

物品 2年～35年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.2682%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.5977%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.4345%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.2946%
江田島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
江田島バス株式会社	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 244,985千円（648,815千円）

土地 226,404千円（520,999千円）

建物 18,581千円（127,816千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。